計画の名称	東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あ	い道路の拡	幅整備	重点計画の該当
計画の期間	平成22年度~平成28年度 (7年間)	交付対象	東京都、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品	区、江戸川区、八王子市、立川市、 、日野市、東村山市、国分寺市、国
計画の目標				

『建築物の耐震改修やアスベスト改修の促進、狭あい道路拡幅整備の促進等により、都民の安全と健康の確保を図る。』 『首都直下地震に備え、緊急輸送道路沿道建築物(*)、避難路沿道建築物、避難所及び民間の住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強い東京を実現する』

計画の成果目標(定量的指標)

- ・都内における耐震性が確保された住宅の割合
- ・都内における耐震性が確保された民間特定建築物の割合
- ・都内における耐震性が確保された防災上重要な公共建築物の割合
- ・中野区、足立区における2項道路の拡幅整備の割合

- ・「調布市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、道路の拡幅の達成割合 ・「町田市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合 ・「武蔵野市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合
- ・「三鷹市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合
- ・板橋区における指定道路情報(①指定道路図、②指定道路調書)の整備割合
- ・江戸川区における指定道路情報(指定道路図)の整備割合
- ・都内の緊急輸送道路沿道における耐震性が確保された建築物の割合
- (*緊急輸送道路沿道建築物:緊急輸送道路に敷地が接し、高さが道路幅員の1/2を超える建築物)
- ・都内における耐震性が確保された避難所等の割合
- ・西東京市におけるバリアフリー環境が整備された駅の割合
- ・「杉並区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合
- ・「府中市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合
- ・練馬区における道路台帳(道路種別)のホームページ公開

は的指標の定義及び算定式	定量的	指標の現況値及び目標	/#= * Z-	
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	(H22末)	(-)	(H28末)	※緊急輸送道路沿道建築物耐震化率の
(緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率)=(耐震性が確保された緊急輸送道路沿道建築物数)/ (緊急輸送道路沿道建築物数) (%)	81.3%	-	100%	当初現況値は、H24年2月末の値とする。
(住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	81.2%		90.0%	※中野区、武蔵野市、町田市、板橋 区、足立区における当初現況値につい
(民間特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された民間特定建築物数) / (全民間特定建築物数) (%)	82.3%		90.0%	ては、H22年度当初の値とする。 ※調布市における「狭あい道路の拡幅
(防災上重要な公共建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された防災上重要な公共建築物数) / (全防災上重要な公共建築物数) (%)	90.3%		100.0%	整備割合」の当初現況値については、 H23年度当初の値とする。
(中野区における2項道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (中野区における2項道路総延長) (%)	24.0%		28.0%	※三鷹市、府中市における「狭あい道路の拡幅整備割合」の当初現況値につ
(足立区における細街路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (足立区における細街路総延長) (%)	20.1%	_	20.9%	いては、H26年度当初の値とする。
(武蔵野市における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された中心延長) / (武蔵野市における狭あい道路中心総延長) (%)	21.3%	-	29. 1%	- ※杉並区における「杉並区における2 項道路の拡幅整備割合」の当初現況値 については、H26年度当初の値とす
(「調布市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合) = (拡幅整備された延長) / (調布市における2項道路総延長) (%)	15. 7%	-	18.0%	る。
(「町田市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合) = (拡幅整備実績延長) / (「町田市狭あい道路拡幅整備促進計画」延長) (%)	12. 7%	-	100.0%	※足立区の狭あい道路整備等促進事業 にかかる最終目標値については、H22
(三鷹市における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備実績延長) / (狭あい道路総延長) (%)	7.8%	-	10.2%	年度末の値とする。 -※江戸川区の「江戸川区における指定
板橋区における狭あい道路実態調査等のデータ及び建築基準法第42条第2項道路判定委員会の資料データをもとに算出する。 ① (板橋区における指定道路図の整備割合) = (指定道路図が作成された路線数) / (指定道路全路線数) (%)	0.0%	_	100%	道路図の整備割合」の当初現況値については、H24年度当初の値とし、最終目標値についてはH24年度末の値とす
板橋区における狭あい道路実態調査等のデータ及び建築基準法第42条第2項道路判定委員会の資料データをもとに算出する。 ②(板橋区における指定道路調書の整備割合)=(指定道路調書が作成された路線数)/(指定道路全路線数) (%)	0.0%	-	100%	る。 ※練馬区の「道路台帳(道路種別)の

			定道路調書のデータ 指定道路図の整備割る			路線数)/(指	定道路全路線数)(%)					99. 4%		-		10	00%			の当初現況値につ 初の値とする。
	(西東京市	におけるバ	リアフリー環境整備	割合) = (移動システム等が整	延備された駅	数)/(西東京市内全駅	(数)				80.0%		-		10	00%	備割合」	における については	指定道路情報の整 、H27年度末の値
	(杉並区に	おける2項	道路の拡幅整備割合) = (拡幅	整備された延長)/	′(杉並区に	おける2項道路総延長)) (%)				27.4%		_		30	. 1%	とする。		
	(府中市における狭あい道路の拡幅整備割合) = (府中市における幅員 4 m未満の道路面積) / (府中市における全体道路面積) (%)											10. 24%		_		9.	49%	1		
	練馬区における道路台帳(道路種別)のホームページ公開													-		10	00%	1		
至	全体事業費 合計 (A+B+C+D) 163,492百万円 A 131,431百万円 B 0百万円 C										32,061百万円	D	0百万	4		事業費の · B + C +			19.	61%
			<u> </u>			<u> </u>		<u> </u>			l			Ü	/ (11	ВТОТ	<i>D</i> /	<u> </u>		
○重谷鄠	で価の実施	(休生) 写							事	後評	価									
	o実施体		€加叶							事後評価	5の実施時期									
古古却//											÷>\+		平	成29年9月						
果泉郁に	都において評価を行い、計画策定主体である54区市町村に意見を照会した上で確定(平成29年9月) 公表の方法										7 法		東	京都のホー	-ムペー:	ジに掲載				
/1		\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ls Ser																	
	対象事業	の進捗が	大况																	
交付対象				1																
A 基幹	*争美		ı		<u> </u>	l														
番号	事業	地域	交付	直接											事業	実施期間	(年度))		公任古光弗
					事業者	要	要素となる事業名(事業箇所)		事業内容・規	規模等	-							全体事業費 (百万円)
	種別	種別	対象	間接]	H22 H23	H24	H25	H26	H27	H28	
1 0 1	住宅	éπ.	果只都	本 /胆-+	東京都	A-ウ	・建築物安全スト	、カ形出	* 車 类	7.4+ 555 Hrbm (7)	科学なり なり、米事業	拟中人村								106 400
A-0-1	建築物	一般	太士	直/間接	外 54区市町	仕七	• 建柴物女宝人「	、ツク形成	(争業	建築物の	耐震改修促進事業	都內至攻								126, 429
A-0-2	住宅	一般	中野区外10区	直/間接	中野区外10区		狭あい道路整備等				路の拡幅等									4, 852
A-0-3	住宅	一般	西東京市	間接	民間	バ	リアフリー環境整	を備促進事	業	ひばりが且	丘駅北口移動システム	、等の整備に関する	る事業	AND						150
B 関連	社会資本	整備事業	E													合計				131, 431
番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別等	西妻しか	よる事業名			事業内容	市町村名			/ 1 - /	実施期間	(年度)	_		全体事業費
田力	種別	種別	対象	間接	学 术但	1年/11 寸	安米ころ	トグザ末石	1		ず未口仕	山岬小石		H23	H24	H25	H26	H27		(百万円)
番号	_/ ///////////////////////////////////	宝坛士 2	ることにより期待	キャシスプ	場 田											合計				
	保進事業		ひことにより別行	すられたの 2	如木															
番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別等	要素とな	よる事業名			事業内容	市町村名				実施期間				全体事業費
H 7	種別	種別	対象 東京都外54区	間接	子八口	1至27.1 行	小規模マンション				自輸送道路沿道建			H22 H23	H24	H25	H26	H27	H28	(百万円)
C-0-1	住宅・建築物	一般	市町村	間接	民間	_	促進事業	一生七	ノ川 辰 仏		A 計震改修等	都内全域								13, 300
C-0-2	建築物	一般	東京都	直接	東京都	_	学校施設の非構造		付震対策		造部材震災対策事業	都内全域								678
	住宅·建築物 住宅·建築物		千代田区 千代田区	間接 間接	民間 民間				道路沿道建築物の耐震診断 の耐震化促進事業	<u>千代田区</u> 千代田区								456 120		
C-2-1	住宅・建築物	一般	中央区	間接	民間	_	建築物の耐震化促				道路沿道建築物の耐震診断	中央区								764
C-2-2	住宅・建築物	一般	中央区	間接	民間	_	建築物の耐震化促	足進事業			の耐震診断・補強計画	中央区								142
	住宅・建築物	一般	中央区	間接	民間	_	建築物の耐震化の				三の耐震補強工事	中央区								81
C-3-1	住宅・建築物	一般	港区	間接	民間		建築物の耐震化の				送道路沿道建築物の耐震診断	港区								1, 160
C-3-2 C-4-1	住宅·建築物 住宅·建築物	<u>一般</u> 一般	港区 新宿区	間接 間接	民間 民間	_	建築物の耐震化促建築物の耐震化促			1	耐震改修、建替及び除却道路沿道建築物の耐震診断	港区 新宿区	-							1, 581 544
C-4-2	住宅	一般	新宿区	間接	民間	_	建築物の耐震化促			1	耐震改修工事費補助	新宿区								375
C-4-3	15	一般	新宿区	間接	民間	_	建築物の耐震化促				震診断・補強設計費補助	新宿区					<u> </u>			37
	住宅・建築物	一般	文京区	間接	民間	_	建築物の耐震化促				道路沿道建築物の耐震診断	文京区								527
C-5-2	住宅・建築物	一般	女良区	直接	文京区	_	建築物の非構造部	羽材の点格	業 革	1公共施設	の天井等の点検	文京区		1			·l	I		4

Control Co		IT		HH 1.1.					I	 		1	
京京 1	C-6-1 住宅・建築物	一般	台東区	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	台東区				642
17 1 1 1 1 1 1 1 1 1		/1/		1.72	. 41. 4		- 1 4 7 C 3 C 1 4 1 1 1 C C 3 3 C		D / 1 * D	\pm			37
10 10 10 10 10 10 10 10		/3/	1 1 2 1 1 1	11.4.42									1
19 19 19 19 19 19 19 19		/3/		1 7 7 7					, - ,				
1		/2/					1 // 2 3 - 2 4 1 1 1 1 1 2						
19 19 19 19 19 19 19 19		/1/		1. 4.5.				2 14 22 34 12 2 1 14 14 1					96
George 1979 1987 1987 1987 1987 1988 198		/2/			. 77. 7			7,77,7,7					1
19 19 19 19 19 19 19 19		/1/	/ 1 = / / 1	1.442									
1 日代 1 日代		///			. 41. 4				/18/ TE				
11 1	C-9-1 住宅・建築物	/23		1.4.2				特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	7.7.7.7.1				
101-13 年で 大田区 一般 大田区 大田区 大田区 一般 大田区 一级 大田	C-10-1 住宅・建築物	一般	目黒区	間接	民間	_		特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	目黒区				
13 中区 中区 中区 中区 中区 中区 中区 中	C-11-1 住宅・建築物	一般	大田区	間接	民間	_		特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	大田区				468
C 1 1 1 1 1 1 1 1 1	C-11-2 建築物	一般	7 - 7 - 7	直接	大田区	_	小規模公共施設の耐震化事業	耐震改修工事	7 11 11	 +	+		104
(1.2.2 m·mma) - (c) 世田 (京)		/3/	, , , , ,	間接		_		民間住宅の耐震改修工事					
10 12 12 13 13 14 15 15 15 15 15 15 15	C-12-1 住宅・建築物	一般	世田谷区	間接	民間				世田谷区				550
(日本) 19 19 19 19 19 19 19 1	C-12-2 住宅・建築物	一般		1.4.5	民間		建築物の耐震化促進事業						
1931 1932 1932 1933 1934	C-12-3 住宅・建築物	一般		間接					世田谷区				
13 13 14 14 14 14 14 14		/3/		1.332									
日日 日本 日本 中野区 日接 中野区 日接 日接 日接 日接 日接 日接 日接 日	C-13-1 住宅・建築物	/2/											195
C15-2 15-19 mm 一般 杉並区 国徳 四郎 一 空報的の前級化産事業 対きの政権化を選事業 対きの政権が出来が認める場合という。	C-13-2 住宅・建築物	一般	渋谷区	間接	民間			耐震シェルター等設置助成	渋谷区				3
□ 15-2 15-2	C-14-1 住宅・建築物	一般	中野区	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	中野区	-			414
15-15-16 15-15-16 1-15-16	C-15-1 住宅/建築物	一般	杉並区	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	段階的耐震改修	杉並区				260
「日本 1977	C-15-2 住宅・建築物	一般	杉並区	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	杉並区				730
(1-16-2 Dec 1-1899) 一般 登島区 門接 民間 - 建築物の前雲化佐達事業 かまた地の高端の海の中の中部 豊島区 (1-18-2 Dec 1-1899) 一般 登島区 関接 民間 住宅の前雲化佐達事業 がまた生産物の中の神田の地の 豊島区 (1-17-1 Dec 1-1899) 一般 技術区 関接 民間 住宅の前雲化佐達事業 前雲シェルグー等投資的表 豊島区 (1-17-3 Dec 1-1899) 一般 技術区 関接 民間 ・住宅の前雲化佐達事業 不満住宅前家政府の神田の地の海田の地の海田の地の海田の地の海田の地の海田の地の海田の地の海田の地	C-15-3 住宅・建築物	一般	杉並区	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	杉並区				30
136	C-15-4 住宅・建築物	一般	杉並区	間接	民間	_	小規模建築物の耐震改修工事	耐震改修工事	杉並区				300
日本	C-16-1 住宅・建築物	一般	豊島区	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	豊島区				450
C-17-2 住宅	C-16-2 住宅・建築物	一般	豊島区	間接	民間		住宅の耐震化促進事業	1 CE 2 103/20 9 10 94/9	豊島区				135
13 15 15 15 15 15 15 15	C-16-3 住宅・建築物	一般	豊島区	間接	民間		住宅の耐震化促進事業		豊島区				U
1	C-17-1 住宅・建築物	一般	板橋区	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断					262
190 19		一般	19 - 11:41	間接			住宅の耐震化促進事業		19 - 11-41				13
C-19-2 0x-1 upage	C-17-3 住宅	一般	板橋区	1. 4.5.	民間		住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等設置助成	19 - 11-41				1
C-19-1 19:5 4889	C-18-1 住宅・建築物	一般		間接	民間								190
C-19-2 住宅	C-18-2 住宅・建築物	/1/			410				10 100 4 1				
C-19-3 住宅 一般 墨田区 直接 墨田区 - 建築物の副族化促進事業 無匹紅病性を皮容成極的体制物を 墨田区 4 C-19-5 住宅 一般 墨田区 直接 墨田区 - 建築物の副族化促進事業 市間本度を上級大きの助力 墨田区 151 C-20-1 世で・早冬中 一般 江東区 間接 民間 - 建築物の副族化促進事業 大道生をおりたの設置が成り成 出東区 151 C-20-3 世で・早冬中 一般 江東区 同接 民間 - 建築物の副族化促進事業 エレベーターウへの防災事業を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	C-19-1 住宅・建築物	/23		1.4.2		_							210
C-19-4 住宅		一般						木造住宅無料耐震相談					16
C-19-5 住宅 一般 墨田区 直接 墨田区 一住宅の耐震化促進事業 木造住宅耐震改修助成 墨田区 151 C-20-1 世で・地域 一般 江東区 間接 民間 一壁築物の耐震化促進事業 申末報告報告報告報告報告報告報告 江東区 336 C-20-2 世で・地域 一般 江東区 直/間 江東区 12 135 C-20-3 住で・地域 一般 江東区 直/間 江東区 12 135 C-20-4 住で・地域 一般 江東区 16 12 2 <td< td=""><td>C-19-3 住宅</td><td>一般</td><td>墨田区</td><td>直接</td><td>墨田区</td><td></td><td></td><td>墨田区耐震化普及啓発活動団体補助金</td><td>墨田区</td><td></td><td></td><td></td><td>4</td></td<>	C-19-3 住宅	一般	墨田区	直接	墨田区			墨田区耐震化普及啓発活動団体補助金	墨田区				4
C-20-1 位在・場際的 一般 江東区 間接 民間 一建築物の耐騰化促進事業 特定素金融速速路の建築物の建設的 江東区 346 C-20-2 位在・場際的 一般 江東区 間接 民間 一建築物の耐騰化促進事業 正レベニター内への防災器具設置 江東区 33 C-20-3 住在・場際的 一般 江東区 間接 江東区 一種築物の耐騰化促進事業 老朽建築物の除却 江東区 135 C-20-5 住在・場際的 一般 江東区 間接 江東区/民間 建築物の耐騰化促進事業 老朽建築物の除却 江東区 135 C-20-6 住在・場際的 一般 江東区 間接 江東区/民間 建築物の耐騰化促進事業 本布建築物の除却 江東区 12 C-20-6 住在・場際的 一般 工東区 直接 江東区 135 12 C-20-6 住在・場際的 一般 工東区 工東区 12		/3/				_							7
C-20-2 性モ・建築時 一般 江東区 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 耐震ベッドの設置助成 江東区 33 C-20-3 住宅・建築時 一般 江東区 間接 江東区/民間 理築物の耐震化促進事業 エレベーター内への印次器具設置 江東区 135 C-20-5 住宅・建築時 一般 江東区 間接 江東区/民間 建築物の耐震化促進事業 土レベーター内への印次器具設置 江東区 135 C-20-6 住宅・建築時 一般 江東区 直接 江東区/民間 建築物の耐震化促進事業 土地大工東区 江東区 12 C-20-6 住宅・建築時 一般 江東区 直接 江東区 2 12 C-21-1 住宅・建築時 一般 江東区 連業物の耐震化促進事業 土地活電等のの除却 足立区 12 C-21-2 住宅・中級 一般 高飾区 間接 民間 土建築物の耐震化促進事業 土地海域のの除却 足立区 289 C-22-1 住宅・建築時 一般 高飾区 間接 民間 土地海域のの耐震化促進事業 土地海域のの除却 26 29 C-22-2 住宅・建築時 一般 高飾区 間接 民間 土生 北海域のの耐震化促進事業 土地海域のの耐震化促進事業 土地海域のの耐震が関助 20 20 20 20<	C-19-5 住宅	一般	墨田区	直接	墨田区	_	住宅の耐震化促進事業	木造住宅耐震改修助成	墨田区				151
C-20-3 電モ・専業時 一般 江東区 直/間 江東区/民間 一建築物の耐震化促進事業 エレベーター内への防災器具設置 江東区 135 C-20-4 電モ・専業時 一般 江東区 間接 江東区/民間 一建築物の耐震化促進事業 老朽建築物の除却 江東区 12 C-20-6 電モ・専業時 一般 江東区 直接 江東区 一建築物の耐震化促進事業 基準法直路高の公開 江東区 12 C-20-6 電モ・専業時 一般 足立区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 基準法直路高の公開 江東区 12 C-21-1 電・専業時 一般 足立区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 基準法直路高の公開 江東区 12 C-21-1 電・車等時 一般 足立区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 基準法直路高温等等かの耐震が開 足立区 日 460 C-21-2 住宅・車等時 一般 息飾区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 株立無金等のの能器と連事等のお設定所 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	C-20-1 住宅・建築物	一般	江東区	間接	民間	_	214 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		江東区				
C-20-4 世宅・地寒物 一般 江東区 間接 江東区/民間 一 建築物の耐震化促進事業 老朽建築物の除却 江東区 江東区 135 C-20-5 世宅・地寒物 一般 江東区 一 建築物の耐震化促進事業 本本命世等の商務の無額・前興政計・前政政制 江東区 12 C-20-6 世宅・地寒物 一般 江東区 一 建築物の耐震化促進事業 基準済道路高の公開 江東区 12 C-21-1 住宅・地場物 一般 足立区 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 本治住宅除知助成 足立区 299 C-21-2 住宅・地場物 一般 名飾区 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 本治住宅除知助成 足立区 299 C-22-1 住宅・地場物 一般 名飾区 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 老朽建築物の除却 高飾区 299 C-22-2 住宅 中般 高飾区 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 老朽建築物の耐震化成 高飾区 1 C-23-3 住宅 中般 高飾区 江戸川区 地震的 1 1 C-23-1 住宅・地学物 北京川区 江戸川区 地震的の計費化促進事業 地震的計算が計算が計算がある。 江戸川区 2	C-20-2 住宅・建築物	/3/	I-/14-	間接									
C-20-5 住宅・車線物 一般 江東区 間接 江東区 直接 江東区 直接 江東区 直接 江東区 - 建築物の耐震化促進事業 基準法道路渦の公開 江東区 - 建築物の耐震化促進事業 基準法道路渦の公開 江東区 - 460 C-21-1 住宅・車線物 一般 足立区 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 木造住宅除到助成 足立区 - 460 C-21-2 住宅 一般 足立区 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 木造住宅除到助成 足立区 - 289 C-22-1 住宅・車線物 一般 葛飾区 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 考方建築物の除却 高飾区 - 28-28 C-22-2 住宅・車線物 一般 葛飾区 間接 民間 - 老朽建築物の除却促進事業 老朽建築物の除却 高飾区 - 28-34 C-22-3 住宅 一般 葛飾区 間接 民間 - 住宅の耐震化促進事業 耐震シェルター等設置助成 - 25-34 高飾区 - 28-34 C-23-1 住宅・車線物 一般 江戸川区 間接 民間 - 住宅の耐震化促進事業 耐震シェルター等設置助成 - 25-34 第6年 C-23-2 住宅 一般 芝麻田 一般 江戸川区 間接 工戸川区 - 28-34 工戸川区 - 28-34 江戸川区 - 2	C-20-3 住宅・建築物	/3/			1 /11 / 11 4	_	2/4 /		1 /1.1				
C-20-6 住宅・堆寒物 一般 江東区 直接 江東区 建築物の耐震化促進事業 基準法道路渦の公開 江東区 30 C-21-1 住宅・堆寒物 一般 足立区 間接 民間 一種築物の耐震化促進事業 木造住宅院和助成 足立区 1 460 C-21-2 住宅 一般 足立区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 木造住宅院和助成 足立区 1 289 C-22-1 住宅・堆寒物 一般 葛飾区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 老朽建築物の除却 36節区 1 54 C-22-3 住宅 一般 葛飾区 間接 民間 一生空の耐震化促進事業 お飯区 36節区 1 1 C-23-1 住宅・地等物 一般 江戸川区 間接 民間 一生空の耐震化促進事業 神定緊急輸送運商品運輸金額品運商品運輸金の耐震部 江戸川区 107	C-20-4 住宅・建築物	7.00		間接	1-214-2 - 41/4				1-217-				135
C-21-1 住宅・堆織物 一般 足立区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 足立区 460 C-21-2 住宅・一般 足立区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 木造住宅除却助成 足立区 289 C-22-1 住宅・堆織物 一般 葛飾区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 夢定緊急輸送道路沿道壁築物の開露診断 夏飾区 54 C-22-2 住宅・堆織物 一般 葛飾区 間接 民間 一生ぞの耐震化促進事業 耐震シェルター等設置助成 喜飾区 1 C-23-1 住宅・堆織物 一般 江戸川区 間接 民間 一生空の耐震化促進事業 耐震シェルター等設置助成 芝戸川区 107 C-23-1 住宅・堆織物 一般 江戸川区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 補強設計、耐震改修 江戸川区 281 C-23-3 住宅 住宅 一般 江戸川区 直接 江戸川区 281 22 C-24-1 住宅・堆織物 一般 八三子市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急減透過電過速物の耐震診断 八三子市 137 C-25-1 住宅・堆織物 一般 工厂 工厂 工厂 工厂 工厂 工厂 工厂 工厂 <td< td=""><td>C-20-5 住宅・建築物</td><td>一般</td><td>江東区</td><td>間接</td><td>江東区/民間</td><td>_</td><td>建築物の耐震化促進事業</td><td>非木造住宅等の耐震診断・耐震設計・耐震改修</td><td>江東区</td><td></td><td></td><td></td><td>12</td></td<>	C-20-5 住宅・建築物	一般	江東区	間接	江東区/民間	_	建築物の耐震化促進事業	非木造住宅等の耐震診断・耐震設計・耐震改修	江東区				12
C-21-2 住宅 一般 足立区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 木造住宅除却助成 足立区 C-22-1 住宅・堆客物 一般 葛飾区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 参定緊急輸送道路沿道維物の除却原 葛飾区 1 C-22-2 住宅・堆客物 一般 葛飾区 間接 民間 一老朽建築物の除却促進事業 老朽建築物の除却 3 第 79 C-22-3 住宅・一般 三月川区 間接 民間 一住宅の耐震化促進事業 耐震シェルター等設置助成 三節区 107 C-23-1 住宅・地容・物・一般 江戸川区 間接 民間 一生宅の耐震化促進事業 補強設計、耐震シェルター等設置助成 江戸川区 107 C-23-2 住宅・一般 江戸川区 間接 民間 一住宅の耐震化促進事業 補強設計、耐震砂修 江戸川区 281 C-23-3 住宅・一般 江戸川区 直接 江戸川区 281 22 241 日生宅・継条物 一般 八王子市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 参定緊急輸送道路沿沿道業物の耐震診断 八王子市 137 137 137 137 137 137 137 137 137 137 137		一般											30
C-22-1 住宅・壁線物 一般 葛飾区 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 参定緊急輸送道路沿道建築物の耐震的 葛飾区 54 C-22-2 住宅・壁線物 一般 葛飾区 間接 民間 - 老朽建築物の除却促進事業 老朽建築物の除却 葛飾区 79 C-22-3 住宅 一般 葛飾区 間接 民間 - 住宅の耐震化促進事業 耐震シェルター等設置助成 葛飾区 1 C-23-1 住宅・建築物 一般 江戸川区 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震砂修 江戸川区 107 C-23-2 住宅 一般 江戸川区 間接 民間 - 住宅の耐震化促進事業 神放設計、耐震改修 江戸川区 281 C-23-3 住宅 一般 江戸川区 直接 江戸川区 2 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 28 27 28 27 27 28 27 27 27 27 28 27 28 27 27 28 27 27 28 27		/2/					214 11 114 114 114 114 114 114 114 114						
C-22-2 住宅・連線物 一般 葛飾区 間接 民間 - 老朽建築物の除却促進事業 老朽建築物の除却 葛飾区 79 C-22-3 住宅 一般 葛飾区 間接 民間 - 住宅の耐震化促進事業 耐震シェルター等設置助成 葛飾区 1 C-23-1 住宅・連線物 一般 江戸川区 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 神産業急輸送道路沿道建築物の耐震診断 江戸川区 107 C-23-2 住宅 一般 江戸川区 間接 民間 - 住宅の耐震化促進事業 神強設計、耐震改修 江戸川区 281 C-23-3 住宅 一般 江戸川区 - 狭あい道路情報整備事業 狭あい道路情報整備・維持 江戸川区 2 C-24-1 住宅・建築物 一般 八王子市 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 八王子市 137 C-25-1 住宅・建築物 一般 立川市 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 立川市 133 C-26-1 住宅・建築物 一般 武蔵野市 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 正蔵野市 武蔵野市 116 C-27-1 住宅・建築物 一般 三鷹市 電管市 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道路沿道路沿道路沿道路沿道路への耐震診断		742 4					214 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
C-22-3 住宅 一般 葛飾区 間接 民間 一住宅の耐震化促進事業 耐震シェルター等設置助成 葛飾区 1 C-23-1 住宅・建築物 一般 江戸川区 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震砂修 江戸川区 107 C-23-2 住宅 一般 江戸川区 間接 民間 一住宅の耐震化促進事業 補強設計、耐震改修 江戸川区 281 C-23-3 住宅・一般 江戸川区 直接 江戸川区 一狭あい道路情報整備事業 決あい道路情報整備・維持 江戸川区 2 C-24-1 住宅・建築物 一般 八王子市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 八王子市 137 C-25-1 住宅・建築物 一般 立川市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 立川市 133 C-26-1 住宅・建築物 一般 武蔵野市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 武蔵野市 116 C-27-1 住宅・建築物 一般 三鷹市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 武蔵野市 三鷹市 40										+			
C-23-1 住宅・建築物 一般 江戸川区 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 江戸川区 江戸川区 107 C-23-2 住宅 一般 江戸川区 直接 江戸川区 直接 江戸川区 直接 江戸川区 直接 江戸川区 一 狭あい道路情報整備事業 狭めい道路情報整備・維持 江戸川区 2 江戸川区 直接 江戸川区 一 狭あい道路情報整備事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 八王子市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 八王子市 137 八王子市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 八王子市 137 133 C-25-1 住宅・建築物 一般 立川市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 立川市 日接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 立川市 116 116 C-27-1 住宅・建築物 一般 三鷹市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 武蔵野市 116 三鷹市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 三鷹市 116		/2/											79
C-23-2 住宅 一般 江戸川区 間接 民間 一住宅の耐震化促進事業 補強設計、耐震改修 江戸川区 江戸川区 281 C-23-3 住宅 一般 江戸川区 直接 江戸川区 一 狭あい道路情報整備事業 狭あい道路情報整備・維持 江戸川区 2 C-24-1 住宅・建築物 一般 八王子市 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 八王子市 137 C-25-1 住宅・建築物 一般 立川市 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 立川市 133 C-26-1 住宅・建築物 一般 武蔵野市 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 武蔵野市 116 C-27-1 住宅・建築物 一般 三鷹市 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 三鷹市 140						_							1
C-23-3 住宅 一般 江戸川区 直接 江戸川区 一級かい道路情報整備事業 狭あい道路情報整備・維持 江戸川区 2 C-24-1 住宅・堆築物 一般 八王子市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 八王子市 137 C-25-1 住宅・堆築物 一般 立川市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 立川市 133 C-26-1 住宅・堆築物 一般 武蔵野市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 武蔵野市 116 C-27-1 住宅・堆築物 一般 三鷹市 間接 民間 一建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 三鷹市 40						_							
C-24-1 住宅・建築物 一般 八王子市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 八王子市 137 C-25-1 住宅・建築物 一般 立川市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 立川市 立川市 133 C-26-1 住宅・建築物 一般 武蔵野市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 武蔵野市 武蔵野市 116 C-27-1 住宅・建築物 一般 三鷹市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 ご蔵野市 武蔵野市 116				1.4.2									281
C-25-1 住宅・建築物 一般 立川市 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 立川市 133 C-26-1 住宅・建築物 一般 武蔵野市 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 武蔵野市 武蔵野市 116 C-27-1 住宅・建築物 一般 三鷹市 間接 民間 - 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 三鷹市 2 40		/2/											2
C-26-1 住宅・建築物 一般 武蔵野市 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 武蔵野市 116 C-27-1 住宅・建築物 一般 三鷹市 間接 民間 一 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 三鷹市 一 40		/3/		1 7 72 1					- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\bot			
C-27-1 住宅・建築物 一般 三鷹市 間接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 三鷹市 11接 民間 ー 建築物の耐震化促進事業 40		7.0.4								\bot			
		70.4											
C-27-2 住宅・堆築物 一般 三鷹市 直接 三鷹市 一 応急危険度判定システム作成整備事 応急危険度判定システムの整備 三鷹市 三鷹市 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2		/2/							7119	+			
	C-27-2 住宅・建築物	一般	三鷹市	直接	三鷹市	_	応急危険度判定システム作成整備	事応急危険度判定システムの整備	三鷹市				8

C-28-1 住宅・建築物 一般	青梅市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	青梅市		+	+	 53
C-28-2 住宅・建築物 一般	青梅市	直接	青梅市		小規模公共施設の耐震化促進事業	耐震改修工事	青梅市			1	10
C-29-1 住宅·建築物 →般	府中市	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	府中市	-			 80
C-30-1 住宅・建築物 一般	昭島市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	昭島市				15
C-31-1 住宅・建築物 一般	調布市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	調布市				1,080
C-32-1 住宅・建築物 一般	町田市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	町田市				- 26
C-33-1 住宅・建築物 一般	小金井市	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	小金井市				25
C-33-2 建築物 一般	小金井市	直接	小金井市	-	学校施設の非構造部材の耐震対策	学校非構造部材耐震性点検調査	小金井市				3
C-34-1 住宅・建築物 一般	小平市	間接	民間	-	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	小平市				37
C-35-1 住宅・建築物 一般	日野市	直/間	日野市/民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	日野市	_			- 62
C-35-2 建築物 一般	日野市	直接	日野市	_	学校施設の非構造部材の耐震対策	学校非構造部材耐震性点検調査	日野市				9
C-36-1 住宅・建築物 一般	東村山市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	東村山市				32
C-37-1 住宅・建築物 一般	国分寺市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	国分寺市				35
C-37-2 住宅・建築物 一般	国分寺市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	簡易耐震改修 (段階的耐震改修)	国分寺市				3
C-37-3 住宅・建築物 一般	国分寺市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	ブロック塀等撤去工事への助成金交付	国分寺市			\vdash	3
C-38-1 住宅·建築物 一般	国立市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	国立市	_			5
C-38-2 住宅·建築物 一般	国立市	直接	国立市	_	小規模公共施設の耐震化事業	耐震改修工事	国立市				- 164
C-38-3 住宅・建築物 一般	国立市	間接	民間		住宅の耐震化促進事業	耐震改修工事	国立市				2
C-39-1 住宅・建築物 一般	福生市	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	福生市				18
C-40-1 住宅・建築物 →般	狛江市	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	狛江市				8
C-40-2 住宅·建築物 一般	狛江市	直接	狛江市		学校施設等の非構造部材の耐震対策	学校等非構造部材震災対策事業	狛江市				19
C-41-1 住宅·建築物 一般	東大和市	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	東大和市				3
C-42-1 住宅・建築物 一般	清瀬市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	清瀬市				- 47
C-42-2 住宅 一般	清瀬市	間接	民間	_	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター助成事業	清瀬市				9
C-43-1 住宅・建築物 一般	東久留米市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	東久留米市				42
C-44-1 住宅・建築物 一般	武蔵村山市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	武蔵村山市				4
C-45-1 住宅・建築物 一般	多摩市	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	多摩市				27
C-45-2 建築物 一般	多摩市	直接	多摩市	_	建築物の耐震化促進事業	小中学校非構造部材の耐震対策	多摩市				28
C-46-1 住宅・建築物 一般	羽村市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	羽村市				33
C-47-1 住宅・建築物 一般	あきる野市	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	あきる野市				3
C-48-1 住宅・建築物 一般	西東京市	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	西東京市	$oxed{oxed}$			95
C-49-1 住宅・建築物 一般	瑞穂町	間接	民間		建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	瑞穂町	\vdash			29. 9
C-50-1 住宅・建築物 一般	奥多摩町	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	奥多摩町				20
C-51-1 住宅・建築物 一般	檜原村	間接	民間	_	建築物の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断	檜原村				14
	·								 合計		32, 061

- 番号 一体的に実施することにより期待される効果
- C-0-1 ┃都条例の特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-0-2 | 学校施設の非構造部材の耐震対策を実施することで、学校施設の総合的な耐震化を促進する。
- C-1-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-1-2 木造住宅に対して、耐震改修助成を行い、住宅の耐震化を促進する。
- C-2-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-2-2 木造住宅に対して、耐震診断・補強設計助成を行い、住宅の耐震化を促進する。
- C-2-3 本造住宅に対して、Iw値1.0未満の耐震改修助成を行い、住宅の耐震化を促進する。
- C-3-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-3-2 |民間住宅・建築物の耐震補強設計、改修工事及び建替え・除却に対して助成を行なうことにより、地震に対する建築物の安全性の向上を図り、災害に強い街づくりを促進する。
- C-4-1 |都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-4-2 |民間が行う木造建築物の耐震改修に対して助成を行い、災害に強い、逃げないですむ安全な安全なまちづくりを実現する。
- C-4-3 民間が行う木造建築物の耐震診断・補強設計に対して助成を行い、災害に強い、逃げないですむ安全な安全なまちづくりを実現する。
- C-5-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-5-2 公共施設の天井等の非構造部材を点検することにより建物の安全性の確認を行う。
- C-6-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-6-2 | 経年劣化や耐震強度が不足している危険な老朽建築物に対して、除却助成を行い、建築物の耐震化を促進する。
- C-6-3 |耐震改修工事が困難な住宅に対して、耐震シェルター等の設置助成を行い、区民の安全を確保する。
- C-7-1 ┃都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-7-2 住宅・建築物安全ストック形成事業の要件(延べ面積、階数等)に該当しない建築物(公共、民間共)について、耐震改修を推進し、区民の安全を確保する。
- C-7-3 | 経年劣化や耐震強度が不足している危険な老朽空家住宅に対して、除却助成を行い、建築物の耐震化を促進する。

- C-7-4 地震時の避難が困難な高齢者世帯等に対して、耐震シェルター等の設置助成を行い、区民の安全を確保する。
- C-8-1 ▼都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-8-2 ★造・非木造住宅で耐震性のないものに対して補強工事・建替え工事を行い、耐震化を促進する。
- C-9-1 ▼都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-10-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-11-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-11-2 住宅・建築物安全ストック形成事業(延べ面積、階数等)に該当しない公共施設の耐震化を図ることにより、安心・安全なまちづくりが実現できる。
- C-11-3 民間の行う住宅の耐震改修工事に対して助成を行い、災害に強いまちづくりを実現する。
- C-12-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-12-2 パンフレット作成、アドバイザー派遣など、普及啓発を重点的に行うことにより、耐震診断、計画設計、耐震改修の件数を増加させ、建物の耐震性能の把握と、耐震性向上に効果ががある。
- C-12-3 |耐震改修工事の事例が少ない中、耐震改修工事を推進して具体的な例を増やすことにより、改修工事に対する問題点を明らかにして、他事例がスムーズに耐震化が進むようにする効果が期待できる。
- C-12-4 要援護者の居住する住宅について、耐震シェルターを設置助成をすることにより、いつ発生するか予測不可能な首都直下型地震に対する人命保護優先し、今後の建築物全体の耐震化推進をして行く上で期間の余裕を作る効果がある。
- C-13-1 |都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-13-2 | 地震時の避難が困難な高齢者世帯等に対して、耐震シェルター等の設置助成を行い、耐震化を促進する。
- C-14-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-15-1 | 段階的耐震改修に助成を行い、計画的かつスムーズに耐震性の向上が実現する。
- C-15-2 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-15-3 |耐震シェルター等設置助成を行うことにより、地震に対する安全性の確保及び向上を図り、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。
- C-15-4 住宅・建築物安全ストック形成事業の要件(延べ面積、階数等)に該当しない建築物に対して、耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。
- C-16-1 |都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-16-2 木造住宅の耐震改修工事及び耐震改修に伴う狭あい道路部分の工事、防火構造への改修工事について、耐震改修と同時に助成を行うことで耐震化を促進する。
- C-16-3 耐震改修を行えない低所得の高齢者世帯等について、耐震シェルター等の設置助成を行い、耐震化を促進する。
- C-17-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-17-2 旧耐震基準で建てられた木造住宅に対して、除却工事助成を行うことで建替えを促し、耐震化を促進する。
- C-17-3 耐震シェルター等設置助成を行うことにより、地震に対する安全性の確保及び向上を図り、地震に強い安全なまちづくりを進めていく。
- C-18-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-18-2 |アスベスト台帳の更新のためのデータベースを作成し、既存建築物の安全確保のために広く活用する。
- C-19-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-19-2 墨田区内にある木造住宅の所有者または居住者で耐震相談を希望するものに相談員を派遣し、アドバイスをすることで耐震診断や耐震改修につなげる。
- C-19-3 墨田区の耐震補強を進めるため、、区と連携して耐震化に係る普及啓発活動を行う団体に対し、普及啓発活動又は普及啓発団体の構成員の技術力の向上に係る経費の一部を補助する
- C-19-4 耐震改修と福祉改修のコーディネートを行うことにより耐震診断や耐震改修につなげる。
- C-19-5 木造住宅に対して、耐震改修助成を行い、住宅の耐震化を促進する。
- C-20-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-20-2 ★ 本造戸建住宅に対して耐震ベッドの設置助成を行い、耐震改修実施までの補完を図る。
- C-20-3 新耐震基準を満たした建築物のエレベーター内に非常時用の防災キャビネット配置することで、発災時の安全性の向上を図る
- C-20-4 耐震改修が困難な老朽木造住宅を除却することにより、建替えによる耐震化促進につなげる。
- C-20-5 店舗併用住宅など、住宅部分が二分の一に満たない戸建て住宅に対して助成を行うことで、耐震化の促進を図る。
- C-20-6 【インターネットで建築基準法上の指定道路を公開することで、事前に耐震化を強化すべき道路の情報提供を行うことができ、効果的な耐震改修促進事業を行うことができる。
- C-21-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-21-2 耐震強度不足の木造住宅の除却工事に対して助成を行い、災害に強いまちづくりを実現する。
- C-22-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
- C-22-2 |経年劣化や耐震強度が不足している木造住宅に対して、除却助成を行い、災害に強いまちづくりを実現する。
- C-22-3 シェルターの助成

C-23-1 都条例により耐震診断の実施	を義務づけられた特定緊急輸送道路	る沿道建築物に対して、耐震診断助成	を行い、緊急輸送道路沿道	建築物の耐震化を促進する。								
C-23-2 戸建住宅において、耐震改修設計及び住民税非課税世帯の耐震改修工事への補助を拡大して、住宅耐震化率の更なる向上を図り、安全なまちを実現する。												
C-23-3 インターネットで建築基準法上)指定道路を公開することで、事前に拡	幅すべき道路の情報提供を行うことができ	き、スムーズな後退指導を行う	うことができる。								
C-24-1 都条例により耐震診断の実施	を義務づけられた特定緊急輸送道路	S沿道建築物に対して、耐震診断助成:	を行い、緊急輸送道路沿道	建築物の耐震化を促進する。								
C-25-1 都条例により耐震診断の実施	を義務づけられた特定緊急輸送道路	S沿道建築物に対して、耐震診断助成:	を行い、緊急輸送道路沿道	[建築物の耐震化を促進する。								
C-26-1 都条例により耐震診断の実施	-26-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
C-27-1 都条例により耐震診断の実施	を義務づけられた特定緊急輸送道路	紹道建築物に対して、耐震診断助成	を行い、緊急輸送道路沿道	[建築物の耐震化を促進する。								
C-27-2 被災建築物等の応急危険度料	定を速やかに実施し、2次的災害な	ら人命を守り、帰宅可能建築物を特別	定することで避難所の効率	的な運用を図る。								
C-28-1 都条例により耐震診断の実施	を義務づけられた特定緊急輸送道路	紹道建築物に対して、耐震診断助成	を行い、緊急輸送道路沿道	建築物の耐震化を促進する。								
C-28-2 住宅・建築物安全ストックチ	成事業の要件(延べ面積、階数等)	に該当しない公共施設の耐震改修を	促進し、安全・安心なまち	づくりを実現する。								
C-29-1 都条例により耐震診断の実施	-29-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
-30-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。												
-31-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。												
C-32-1 都条例により耐震診断の実施	-32-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
C-33-1 都条例により耐震診断の実施	-33-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
C-33-2 学校施設の非構造部材の耐力	-33-2 学校施設の非構造部材の耐震性を点検し、対策の必要性を調査することで、学校施設の総合的な耐震化を促進する。											
C-34-1 都条例により耐震診断の実施	-34-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
C-35-1 都条例により耐震診断の実施	35-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
	-35-2 学校施設の非構造部材の耐震性を点検し、対策の必要性を調査することで、学校施設の総合的な耐震化を促進する。											
-36-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。												
	-37-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
C-37-2 簡易耐震改修工事に対する助成を行い、段階的・計画的に耐震化に取り組もうとする住宅所有者を支援することにより、一層の木造住宅の耐震化の促進を図るとともに災害に強いまちづくりを実現する。												
	∑-37-3 ブロック塀等の撤去工事に対して助成金交付を行うことにより、地震時における被害軽減のための安全対策の促進を図り、災害に強いまちづくりを実現する。											
C-38-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。												
C-38-2 公共施設の耐震化を図るこ			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	N N N N HAMMAN N 114								
		ることで住宅耐震化率の更なる向上										
		S沿道建築物に対して、耐震診断助成										
C-40-1 都条例により耐震診断の実施			を行い、緊急輸送道路沿道	「建築物の耐震化を促進する。								
C-40-2 学校施設等の非構造部材の配			3 (A) Pro E 14 (A) (A) A 2 Pro A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	and the day of the second of t								
C-41-1 都条例により耐震診断の実施												
C-42-1 都条例により耐震診断の実施				建築物の耐震化を促進する。								
C-42-2 耐震シェルター設置工事に対して、 42-1 世界 (2012)				·····································								
C-43-1 都条例により耐震診断の実施												
C-44-1 都条例により耐震診断の実施												
C-45-1 都条例により耐震診断の実施			を付い、緊急輸送退路沿退	建築物の耐農化を促進する。								
C-45-2 学校施設の非構造部材の耐			そろい、一郎を払うと、それが、光	建物性の型素ルナル光子								
	C-46-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
C-47-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。												
	C-48-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。											
C-49-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。 C-50-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。												
2-50-1 御采例により間長診例の美胞を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐長診例助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐長化を促進する。 2-51-1 都条例により耐震診断の実施を義務づけられた特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震診断助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。												
		西ましかフ東光々	事業内容	<u> </u>	事 ※	字坛田田	(年産)		農 老			
番号 事業 地域 交付 種別 種別 対象	□ 直接	要素となる事業名 (事業箇所)	事業的各 (面積等)	市町村名		実施期間		全体事業費 (百万円)	備考			
種別 種別 対象		(尹未自川)	(四個帝)		H28 H29	H30	Н31 Н32	4				
	1	1	!		ļ		!					

番号 一体的に実施する	ることにより期待される	効果			備考					
2. 事業効果の発現状況、 I 定量的指標に関連するる 見状況		等により、耐震 ・安全性を確保	化率が上昇した。	が道路の拡幅整備や、	の所有者に対する耐震診断の義務化、民間と行政とが連携した普及啓発の充実、相談体制の整備や助成制度の充実を 、狭あい道路の調査・測量、データベースの構築・運営等により、狭あい道路の解消率及び狭あい道路データベース					
	指標①(緊急輸送道路 沿道建築物の耐震化 率)	最終目標値 最終実績値	100% 80. 9% ※H27年末実績値		有者間の合意形成に時間を要していること等が要因となり、耐震化へ至らなかった建築物が一定数あったため、平成2年末時点の実績値は最終目標値と比べ19.1ポイントの差が出たと考えられる。 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(以下、「国の基本方針」という。)及び「首都直地震等による東京の被害想定報告書」を踏まえ、改修等に対する助成を行う等耐震化に取り組んできた。平成20年度は発生したリーマンショックにより着工戸数が減少し、その後回復基調にあるものの従前の戸数までには回復していないことや、建物所有者の事情により助成制度が目標値を達成できるほど活用されなかったこと等が要因となり、平成26年					
	指標②(住宅の耐震化 率)	最終目標値 最終実績値	90% 83.8% ※H26年度末実績値	目標値と実績値 に差が出た要因						
	指標③(民間特定建築 物の耐震化率)	最終目標値最終実績値	90% 85.6% ※H26年度末実績値	目標値と実績値 に差が出た要因	度末時点の実績値は最終目標値と比べ6.2ポイントの差が出たと考えられる。 国の基本方針等を踏まえ、耐震化率90%を目標として耐震化の働きかけを通じて取り組んできた。平成20年度に発たリーマンショック後、着工件数が減少傾向にあること等が要因となり、平成26年度末時点の実績値は最終目標値べ4.4ポイントの差が出たと考えられる。					
	指標④(防災上重要な ^{最終} 公共建築物の耐震化 率) 最終		100% 96.7% H26年度末実績値	_ 目標値と実績値 に差が出た要因	都有建築物については、「東京都が所有する防災上重要な公共建築物の耐震化整備プログラム」に基づく等、防災要な公共建築物の耐震化率100%を目指してきた。建替え工事において土壌汚染が見つかり工事が遅延した建築物等因となり、平成26年度末時点の実績値は最終目標値と比べ3.3ポイントの差が出たと考えられる。					
	指標⑤(中野区における2項道路の拡幅整備 割合)	最終目標値最終実績値	28%	目標値と実績値 に差が出た要因	内的要因:整備箇所以外の隣地や周辺で施工可能な箇所への整備を積極的に働きかけたため。 予算処置で整備費用を増額したため。 外的要因:金利等の処置により、建築の戸数が増えたため。					
	指標⑥(足立区におけ る細街路の拡幅整備割 合)	最終目標値最終実績値	20.9% ※H22年度末目標値 20.90%	■ 目標値と実績値 に差が出た要因						
	指標⑦(武蔵野市にお ける狭あい道路の拡幅 整備割合)	最終目標値最終実績値	狭あい道路の整備延長については地権者の建物更新に因る部分が大きいが、武蔵野市は特定行政庁と協力し、確実 あい協議を推進してきた。また、市としても路線整備の際に未協議宅を訪問し整備の協力を求めるなど、積極的に を図ってきたことが要因と考える。							
	指標®(「調布市狭あ い道路拡幅整備促進計 画」の達成割合)	最終目標値	18% 18. 76%	目標値と実績値 に差が出た要因	狭あい道路拡幅整備の工事件数が増加したため。					
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標⑨(「町田市狭あ い道路拡幅整備促進計 画」の達成割合)	最終目標値最終実績値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因						
指 る	指標⑩(三鷹市におけ る狭あい道路の拡幅整 備割合)	最終目標値	10. 20%	_ ■ 目標値と実績値 ■ に差が出た要因	整備対象の狭あい道路拡幅整備申請件数が予測を上回ったため。					

指標⑪(板橋区におけ る指定道路図の整備割	最終目標値	100%	目標値と実績値	
る相足追附囚が整備剤 合)	最終実績値	100% ※ H27末実績値	に差が出た要因	
指標⑫(板橋区におけ	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	
る指定道路調書の整備 割合)	最終実績値	100% ※ H27末実績値		
指標®(江戸川区にお ける指定道路図の整備	最終目標値	100% ※H24末目標値	 目標値と実績値	
り る指定退路図の整備 割合)	最終実績値	100%	に差が出た要因	
指標④(西東京市にお		100%	目標値と実績値 に差が出た要因	本事業は、ひばりヶ丘駅において、高齢者や、障害者等の公共交通機関利用や、駅南北地区の円滑な移動等に配慮したまちづくりを進めるため駅北口にエレベーター等を設置するものである。エレベーター等は、軌道敷地側に余地がないため都市計画道路(西3・4・21)の駅前広場の一部に設置することとし、当該都市計画道路の用地買収の進捗状況のほ
けるバリアフリー環境 整備割合)	最終実績値	80%		ため都市計画追路(四3・4・21)の駅前広場の一部に設置することとし、当該都市計画追路の用地買収の進捗状況のはか、エレベーター等の整備手法の検討や鉄道事業者との調整を行った結果、平成27年度の整備は行わないこととなった。
指標頃(杉並区におけ	最終目標値	30. 10%	 目標値と実績値	狭あい道路事業の積極的な広報活動等により、拡幅整備に対する区民の理解が増し、整備量の増加につながったため。
る2項道路の拡幅整備 割合)	最終実績値	31%	に差が出た要因	状のい担始事業の慎極的な広報信期寺により、拡幅金幅に対する区式の理解が増し、金幅重の増加につながったため。
指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	最終目標値	9. 49%	目標値と実績値	建築基準法第42条第2項道路沿いにおいて建築行為がなされる場合、積極的に寄付申請を行うように働きかけるとと もに、その周辺権利者に対しても積極的に寄付の働きかけを行い拡幅工事を行った。このことにより、当初の目標値以
る狭あい道路の拡幅整 備割合)	最終実績値	9. 42%	に差が出た要因	もに、その周辺権利者に対しても慎極的に新りの働きがりを11い払幅工事を11つだ。このことにより、当初の日標値以上に市内の狭あい道路の解消に繋がった。
指標⑪練馬区における	最終目標値	100% ※H27末目標値	目標値と実績値 に差が出た要因	本計画においては、道路台帳を含む各種建築物情報のGISによる一元化を目的としたシステムの構築を、平成27・28年度の2ヶ年をかけて行った。指標である道路種別のホームページ公開については、第2期計画において、システム内に収
道路台帳(道路種別) のホームページ公開	最終実績値	99.70%		容した道路台帳データを用いて、道路種別のホームページ公開を行う。 (平成29年度予定) ※H28最終実績値は、H27~H29の事業費から算出した想定値
ᅲᅔᄝᄯᄣᄩᅁᄹᇰᆂᄺᄓᄷᅕᄴᇰᆋᄆᇰᇏᆑᇄ	所有者が主体	* 本的に耐震化に取り組むご	ことができるよう、も	歌と区市町村とが連携して、相談体制の整備や耐震改修工法の情報提供等、環境整備や技術的支援を行ってきた。こうし

- Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状 ・ 所有有か土仲町に順展しに扱っ起いことが、ことをあり、前にこれているがった。 たことを通じて、所有者の意識が高まり、耐震化の取組につながった。 ・所有者が主体的に耐震化に取り組むことができるよう、都と区市町村とが連携して、相談体制の整備や耐震改修工法の情報提供等、環境整備や技術的支援を行ってきた。こうし
 - ・狭あい道路の拡幅整備やデータベースの公開等により、安全な住宅市街地の形成及び、老朽ストックの建替え等の円滑化に寄与した。

3. 特記事項(今後の方針等)

- ・地震に強い首都東京の実現のため、引き続き都と区市町村との連携を強化し、地域の実情や建物所有者の事情などを踏まえた耐震化施策を展開していく。
- ・引き続き安全な住宅市街地の形成等のため、区市町村を通じ、積極的な狭あい道路整備等を働きかけるなど、狭あい道路解消に向けて、事業を継続する。 ・ひばりヶ丘駅北口のエレベーター等整備は、平成29年度より社会資本総合整備計画(バリアフリー環境整備と安全・安心・快適なまちづくり)に基づき整備し、平成30年度に完了予定である。

(参考図面)

計画の名称	東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備										
計画の期間	平成22年度~平成28年度(7年間)	交付対象	東京都、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、武蔵村山市、福生市、奥多摩町、日の出町、檜原村、小笠原村								

